

平成17年12月1日

物流連ニュースリリース

## 「モーダルシフトフォーラム 2005」を開催

グリーン物流パートナーシップ会議「推進決定モデル事業」を紹介

当連合会は、平成17年11月30日(水)、東京千代田区の「キャピトル東急ホテル」紅真珠の間において、毎年恒例の「モーダルシフトフォーラム 2005」を開催致しました。

当連合会では業務活動の一環としてモーダルシフトの推進に取り組んでおり、物流業界のみならず広く社会にモーダルシフトの意義をアピールしており、今回で13回目となります。

今回は、当連合会モーダルシフト・物流拠点委員会の泉川正毅委員長(日本通運(株)代表取締役副社長)のあいさつの後、グリーン物流パートナーシップ会議において「平成17年度の推進決定モデル事業」に認定された33件の中から、新規性、環境対応効果度、パイロット的役割、パートナーシップ度を勘案した独自の基準で選んだ4提案について、その提案当事者による事例発表とともに会場との意見交換、帝京平成大学情報学部 橋本昌史教授によるコメントを実施しました。

京都議定書目標達成計画における物流事業者のCO2削減目標達成に向けて、荷主との連携をともなった事業展開が奏効するか否かが問われる中、同会議における推進決定事業を紹介する貴重な機会ということもあって、会員企業、物流事業者、荷主企業等から約250名という多勢の聴衆が参加されました。

4件の事例発表の要旨は、以下のとおりです。

### 【事例発表(1)】

#### ・都市間静脈物流促進計画

大船渡市 商工観光部 港湾振興推進室 室長 宇野沢 衛氏

大船渡市では、「住民と一体となり港湾施設等を活用した環境負荷低減モデル事業」をテーマとする平成17年度の環境行動計画モデル事業の実施地域として選定されている。その具体的な事業構想のひとつに「広域ゴミ処理の海上船舶輸送導入」を検討している。大船渡地区の広域ゴミ処理は、釜石市の焼却施設までのトラック輸送(1日6往復、片道60キロ)を行っており、繁忙期にはゴミが大量に廃棄され、ストックヤードの確保が課題となっていた。

そこで、釜石市まで船舶輸送することを考え、その手段として工船用海上作業台船を用いたコンテナ輸送をすることを考案した。工船用海上作業台船での輸送は、水深の浅い港湾に接岸することができるとともに、コンテナの積み下ろしも台船に装備のクレーンで行うことができ、さらに昨今の公共建設事業の減少もあって同船を活用できる見通しが立った。今後、実施に向けてコンテナの整備等を進めていくところである。

【事例発表(2)】

・遠隔地ユーザーへのJIT対応型モーダルシフト

日本ペイント株式会社 SCMセンター ロジスティクス部 次長 安川 浩保氏

当社では、環境方針(レスポンシブルケア)の推進を目標に全ての事業活動においてエネルギー・資源の節約に努めるなどを行っており、物流部門においては2003年度にモーダルシフト3カ年計画を立案し、特に鉄道輸送へのシフトを着実に進めている。その中で、パートナーシップ会議に複数の提案できるよう全国規模で検討を行い、3件の提案をしたうちの1件が本件である。

本件では、愛知工場から九州ユーザーに向けての輸送をトラックから鉄道へシフトするもので、さらに着地(福岡)にデポを新設して、複数ユーザーへの幹線輸送をまとめることとした。これにより、デポにストックする1日分の追加在庫が発生するものの、輸送安全性の向上や配送チームの運用効率化などのメリットがあり、トータルで効果があると判断している。

なお、実施にあたっては、JR貨物以外にも発・着の両地を運用できる物流パートナーが欠かせず、路線や小口対応および総合力を活用できる事業者を選定した。

【事例発表(3)】

・三島(四国) - 神戸エコ・ロジフィーダ輸送

日本通運株式会社 新居浜支店 国際輸送センター 所長 新居 哲也 氏

「エコ・ロジフィーダ」とは、「環境に優しいロジスティクス型(内航)フィーダ輸送」を表現した造語で、地方港である三島川之江港とハブ港である神戸港の間を、主に国際貨物を対象に台船によるフィーダ輸送するというものである。

三島川之江地区(四国中央市)は、製紙工場を中心に工業が盛んで出荷偏重にあるが、「Xハイウェイ」と称されるX字状の四国内の高速道路網が完成し、同地区はその結節点に位置する拠点となっている。これを生かして、四国全体をマーケットとして捉え、四国内のコンテナ貨物を同港に集約し、同港と神戸港とを内航フィーダ輸送することで、輸送改善を図ることを考案した。輸送手段として台船(バージ)による直接輸送を考え、船会社CYに直付けすることによって横持ちロスなどを極力抑え、かつ環境にも十分配慮した輸送方法をとることにした。

今後、体制・施設等を整え、四国エリアの新たなロジスティクスの礎となるように努力していく所存である。

【事例発表(4)】

・トラック連結輸送の推進によるCO2の削減と輸送コストのスリム化

ST物流サービス株式会社 管理部 企画課 鉾根 慶信 氏

当社は、アルミ建材メーカーの物流を担うグループ会社で、工場のある高岡市から各地への輸送を行っている。昨今の物流事業を取巻く経営環境の変化により、業務の効率化や物流品質の

向上、地球温暖化対策などの諸課題が課せられる中、地元のパートナー会社が考案していたアイデアをサポートし、当社の輸送にとして取り入れることにより、トラック連結の実用化を進めることとした。

輸送品目のアルミ建材が、容積が大きな一方で軽量である特色を生かし、4t車2台を連結して運行する。前車が駆動車で後車は被牽引車となるため、燃料費が削減できるとともに幹線の運転手は1名となることから、コストや環境負荷の低減につながる。また、集荷・配送を分離して行えることから、運行時間の短縮も図れる。技術開発にあたっては、特に後進運転、後車のハンドルとブレーキ制御に苦労した。

今後は、現在、中型車2台(18m)までしか認められていない車両長の規制や、エンジン駆動の規制、大型特殊車として扱われ割高となる高速道路料金などの点で、関係機関のご理解・ご協力をいただきたいと考えている。

橋本昌史教授からは、事例発表1件ごとにコメントをいただいた他、最後に全体講評として、「今回の4つの発表を、『物流空間』、『対象物資』、『リーダーの能力』という3つの見方で考えると、『物流空間』については一般的にモーダルシフトの適性分野として長距離輸送があげられるが、今後、地域内物流のモーダルシフトも考える必要がある状況になっており、その点で大船渡市や日本通運(株)の提案は有意義である。『対象物資』については、これまでの最終商品から中間製品への拡大が見えてとれ、日本ペイント(株)やST物流サービス(株)の事例がその模範といえる。また、『リーダーの能力』という点では、この4件は地方自治体、荷主、物流事業者とリーダーがバラエティに富んでおり頼もしい。モーダルシフトは積み替えがポイントで、結節点を如何にクリアすることができるか、ということを決めるのがポイントで、今回の発表から見とっていただきたい。」というコメントがありました。

担当 谷脇、大橋  
TEL 03-3593-0139